

第7次エネルギー基本計画に向けた意見

～1.5°C目標のためのエネルギー政策を目指して～

第63回 基本政策分科会
2024年9月26日

JYC 日本若者協議会

1. 日本若者協議会のエネルギー関連の取り組み

- 1.1. 意思決定プロセスでの若者参画に向けた取り組み
- 1.2. 日本版気候若者会議の開催

2. エネルギー政策に対する問題意識・将来像

- 2.1. 1.5°C目標の重要性とティッピングポイント
- 2.2. S+3Eではカバーできない現代の価値観
- 2.3. カーボンバジェットからバックキャストで考えられた1.5°C目標達成のためのNDC

3. 2040年エネルギー政策に対する意見

- 3.1. エネルギー供給の観点から:1.5°C目標から考えたエネルギー基本計画
- 3.2. エネルギー需要の観点から:分野統合的かつ網羅的な政策アプローチ
- 3.3. 意思決定プロセスへの若者参加と気候市民会議
- 3.4. 気候市民会議など参加型の審議の実現

4. 2040年に向けての日本若者協議会の取り組み

事務所	東京都、関西支部、関東支部、東北支部		
設立年	2015年11月（準備会を2015年1月に若者有志数名で発足）		
代表理事	室橋 祐貴		
目的			
若年層の意見を汲み取り、アドボカシーを通じて政策決定の場に若年層の意見を反映させ、若年層及び将来世代が生きやすい社会の実現に資すること			
個人会員	約1000人	団体会員数	79団体
5000人の会員が参加			

【参考】意思決定プロセスでの若者参画に向けた取り組み

第1回「気候変動政策への若者世代・将来世代の意見反映方法」勉強会
「熟議の場づくり」
～7ユーザーデザインについて～
ご講演：西條 隆
日時：7月9日（日）
参加方法：応募フォーム

エネルギーの大前提を考え直そう！
S+3E+? 公開勉強会
9月3日（火）14:00～16:50
会場：衆議院第一議員会館
1階 多目的ホール
東京都千代田区千代田1-1-1
主催：日本若者協議会
講師：西條 隆
司会：伊田 悠希
高上 文司

第2回「気候変動政策への若者世代・将来世代の意見反映方法」勉強会
「政治における若者参画から主導へ」
ご講演：宇佐美 誠氏
日時：8月4日（金）17時～18時30分
参加方法：Peatix7フォームに回答
日本若者協議会 主催

公開勉強会の開催

幅広く参加者を募り、気候変動・エネルギー分野の政策に関する勉強会を開催。専門家・国会議員・行政職員・メディア・一般参加者などが参加。



省庁との意見交換会

多様なアクターとの意見交換を実施。特に、定期的な資源エネルギー庁との意見交換会に参加している。他若者団体とともに、エネルギー政策の方向性、意思決定のあり方などについて意見交換を行った。

地球沸騰化の危機！次期エネルギー基本計画を議論する有識者会議に若者を入れてください&気候市民会議を開催してください！

7,039 7,500
時間 次の目標

今週は55人が賛同しました

今すぐ賛同

姓

名

Eメールアドレス

Matsuyama, 156-0041
日本

開催日 2023年10月20日
署名の取次 海田文雄（内閣総理大臣）と3人の別の若者

この署名で変えたいこと

JYC 若者の発信者 一般社団法人日本若者協議会

若者委員参加を求める署名

気候変動等に取り組む若者団体が共同し、エネルギー政策の意思決定に対する若者の参加を求めるキャンペーンを行い、様々なアクターとの議論を交わした。

【参考】日本版気候若者会議 の開催

日本若者協議会では、**環境政策の早期実現、開かれた議論の場の創設、発信による世論喚起**を目的として、**日本版気候若者会議を開催**。若者世代の政治参加が限られている政治状況を踏まえ、若者(39歳以下)を対象としている。無作為抽出は困難であるため、公募によって参加者を集める。オンラインと対面を活用し、会議を設計。**第6次エネルギー基本計画が議論された 2021年から、毎年、計4回開催。延べ約300人の若者が参加した。**

気候市民会議とは？

市民会議とは、一般的な市民が集まり、特定のテーマについて **学び、考え、話し合い**、出された結論が政府の政策に反映される制度のこと。参加者は、様々なインプットを受けつつ、数日間かけて話し合いを進める。多くの価値観、視点を包摂したうえで、**社会の望ましい方向性**が熟議される。多様な立場が表出されるよう、全体人口からの **無作為抽出**、**会議のバリアフリーな設計** などを行う。世界中の国や地方で取り組まれている。テーマは、街づくり、憲法、民主主義などの多くの人に影響する分野が扱われる。そのうち、気候変動を扱うものが「**気候市民会議**」。

専門家による
インプット



提言
作成



政党・省庁
関連団体へ提言



熟議

議員からの
フィードバック



2. エネルギー政策に対する問題意識・将来像

JYC 日本若者協議会



温暖化・気候変動による将来世代の影響と 1.5°C目標の重要性

温暖化が進めば進むほど
極端現象の発生リスクは高まる

fig.5

1850-1900年を1とした場合の発生頻度



産業革命前から 1.5°Cの気温上昇と2°Cの気温上昇では 影響の度合いが大きく異なる

気候変動による壊滅的な被害を免れるため、温暖化を最小限に抑えなければならない。なお、気候変動の被害の規模は、個人・コミュニティの社会的、経済的、地理的な立ち位置によって大きく異なる。こういった不公平の改善を重視するClimate Justice(気候の公平性)の考え方の下、政策を検討することが必要である。

特に、気候変動の被害は、原因たるGHG排出から遅れて発生するため、将来社会を担う若者は、現在のGHG排出によって長期的に大きな被害を受ける。この問題は、**世代間不公平として認識されるべき**である。

IPCC WG1 図SPM.6

Climate Integrate (2022年8月2日)「気候変動の今、これから—最新の科学からのメッセージ」

<https://climateintegrate.org/archives/841>

加速度的なGHG削減が重要な理由: ティッピングポイント

図. 雪氷圏(青)、生物圏(緑)、海洋・大気圏(オレンジ)における気候転換要素の位置とそのティッピング・エレメントが引き起こされる可能性のある地球温暖化レベル



差し迫るティッピングポイントのために 早急な緩和策が重要な鍵

パリ協定の目標である、「気温上昇を 2°C 未満、できれば 1.5°C 未満に抑えること」は 1.5°C 目標ほどは安全ではなく、前者の目標値には複数のティッピング・ポイントを超えてしまうリスクがある。これらのクライメート・ティッピング・ポイント(CTP)を超えてしまうと、正のフィードバックループが発生し、他のCTPも越えてしまう可能性が高まる可能性がある。[Exceeding 1.5°C global warming could trigger multiple climate tipping points](2022)より

- $< 2^{\circ}\text{C}$ ex. グリーンランドの氷床崩壊
- ◆ $2\text{--}4^{\circ}\text{C}$ ex. アマゾン熱帯雨林 立ち枯れ
- ▲ $\geq 4^{\circ}\text{C}$ ex. 大西洋南北循環の崩壊

気候変動による被害は、既に発生しており、今後数十年、数百年をかけて悪化していくと予測されている。

緩和策・適応策の両者を急速に進めることが、社会の持続性のために必須である。気候科学においては、人間活動が、自然環境に対してあるレベルを超える影響を及ぼすと、そのエコシステムの中で一定の閾値(Tipping point: ティッピング・ポイント)を超えてしまい、不可逆性を伴うような大規模な変化が生じることが指摘されている。上図は、 1.5°C 以上の気温上昇により、このティッピング・ポイントを超える可能性が大きく高まることを示している。

S+3Eではカバーできない現代の価値観

若者団体らの勉強会にて提案された、S+3E以外に重視されるべき価値

1.5°C

パリ協定(2015年)にて、世界各国で合意された産業革命以降の気温上昇を5°C以内に抑えるという目標。気候変動による、将来世代への壊滅的な被害を免れるために達成しなければいけない目標。

Ethics/Equity

サプライチェーンにおける人権問題、発電所立地地域へのリスク、気候正義などを評価基準として入れるべき。より気候危機の被害を受ける将来世代、グローバルサウスの生存権を考慮する。影響力の大きな組織体が責任を持って率先した対策をとる。誰一人取り残さない。

長期的視点

若者世代が気候変動の影響をより長い期間受けることを考慮し、世代間格差に配慮するような視点にすることなどを含む。この視点をもって委員会等の議論を進めることを期待したい。

Consent

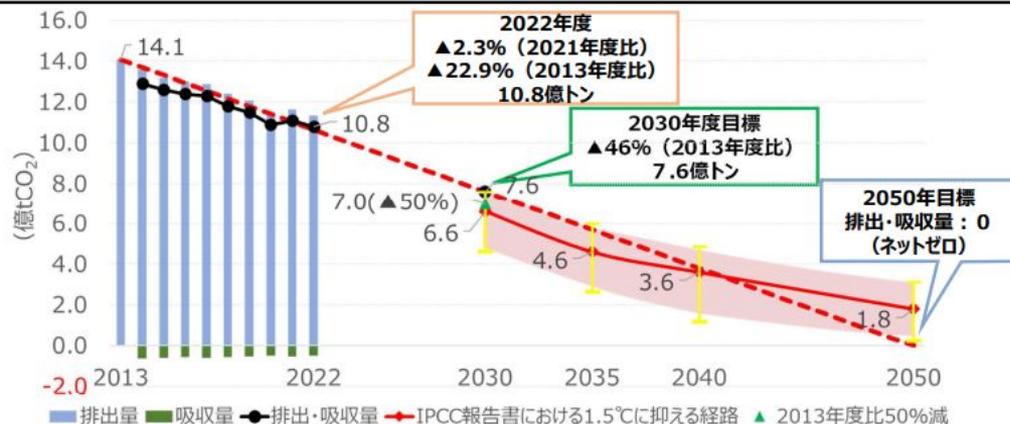
包括的な議論を通じたConsent(同意／納得)を担保し、持続可能な社会の形成を。意思決定プロセスにおける包括性や再生可能エネルギーの導入に伴う合意形成は、再エネ特措法や温対法の改正により、促進されてきた。

現在の原則を前提とする現在の意思決定では、「気候変動対策の逆進性」、「環境問題間の関係性」、「国民からの合意」等、抜け落ちる価値や観点があるのではないか。そのため、基本原則の次元から政策の在り方を検討することも重要ではないか。

現在の日本 NDCと2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



○ 温暖化を1.5℃又は2℃に抑える経路の世界全体の温室効果ガス（GHG）及びCO₂削減量

	2019年の排出水準からの削減量(%)			
	2030	2035	2040	2050
オーバーシュートしない又は覆られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5°C(>50%)に抑える	GHG 43 [34-60]	60 [48-77]	69 [58-90]	84 [73-98]
	CO ₂ 48 [36-69]	65 [50-96]	80 [61-109]	99 [79-119]
温暖化を2°C(>67%)に抑える	GHG 21 [1-42]	35 [22-55]	46 [34-63]	64 [53-77]
	CO ₂ 22 [1-44]	37 [21-59]	51 [36-70]	73 [55-90]

※1：上の図の赤い線の範囲は、2023年3月に公表されたIPCC第6次評価報告書統合報告書において示された1.5℃に抑える経路における世界全体の温室効果ガス排出削減量(%)を仮想的に我が国に割り当てたもの。
 ※2：当該報告書では、モデルの不確実性などを加味し、1.5℃に抑える経路は幅を持って示されているため、2030年、2035年、2040年、2050年時点における排出量は黄色線で幅を持って示している。また、その代表値をつないだものを赤色の実線で示している。

28

【参考】IPCCと日本のNDC、1.5℃目標を見据えた定めるべき NDC数値比較(2019年度比)

表. IPCCと日本のNDC(2019年度比)と1.5℃目標を見据えた数値のまとめ

	世界全体削減		日本の削減	
	IPCC 1.5度シナリオ[>50%]	IPCC 2度シナリオ[>67%]	政府指針	世界全体を鑑みて 日本が果たす 1.5℃目標整合 (Climate Action Tracker)
2019年度比 2030年削減 (2013年度比) [削減割合範囲]	43% [34-60]	21% [1-42]	35% (2013年度比46%)	59% (2013年度比66%)
2019年度比 2035年削減 (2013年度比) [削減割合範囲]	60% [48-77]	35% [22-55]	2025年 2月までに提出 直線的オントラックの場合 2013年度比約60%	73% (2013年度比78%)
2019年度比 2040年削減 (2013年度比) [削減割合範囲]	69% [58-90]	46% [34-63]	直線的オントラックの場合 2013年度比約73%	86% (2013年度比88%)
2019年度比 2050年削減 (2013年度比) [削減割合範囲]	84% [73-98]	64% [53-77]	100%	97% (2013年度比97%)

IPCC(2022)「AR6 第3作業部会の報告『気候変動 - 気候変動の緩和』」

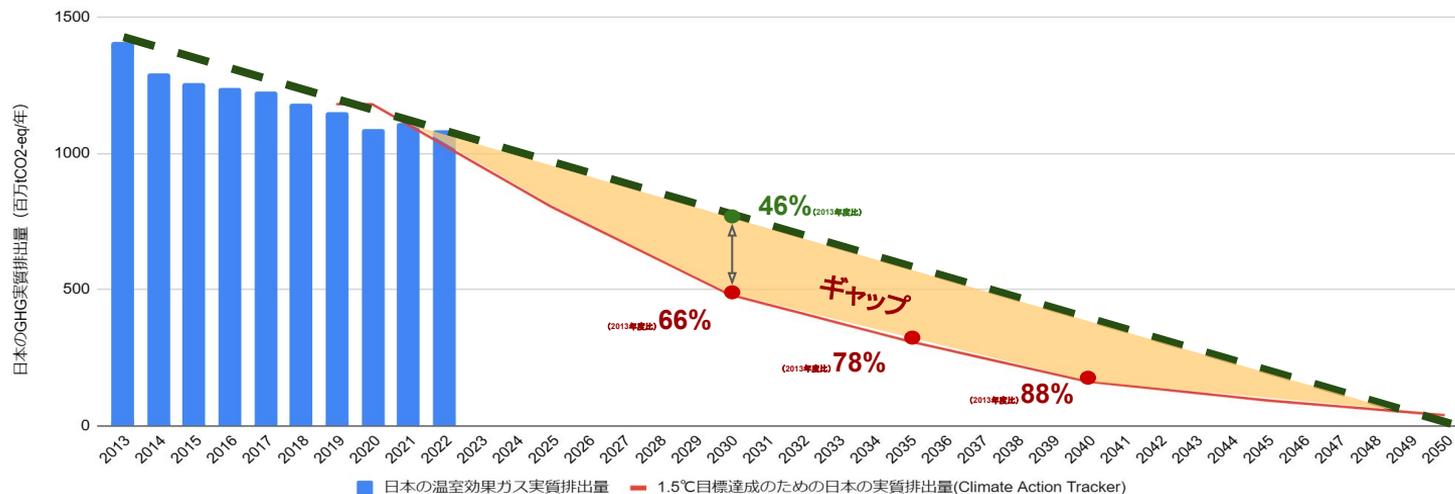
地球温暖化対策推進本部(2021)「日本のNDC(国が決定する貢献)」

Climate Action Tracker(2024) Country summary > [Japan](#) > Scenario data > Modelled domestic pathways(2024年3月更新)を統合して作成 Data

Credit: Climate Analytics・NewClimate Institute

現在の日本 NDCと1.5°C目標達成のための削減ギャップ

図. 日本のGHG排出・吸収量と日本に割り当てられた 1.5°C目標整合の役割



国立環境研究所 (2024)「[日本の温室効果ガス排出量データ \(1990=2022年度\) \(確報値\)](#)」及び Climate Action Tracker (2024) Country summary > [Japan](#) > Scenario data > Modelled domestic pathways (2024年3月更新)を統合して作成 Data Credit: Climate Analytics・NewClimate Institute

1.5°C目標を達成するためには、2050年のカーボンニュートラル(以下、CN)のみならず、2050年CNまでの道筋における早期に大幅な排出削減が求められる。また、各国の排出削減能力を考慮すれば、世界全体での 1.5°C目標達成に向け、**さらに野心的な排出削減が必要**である。これを踏まえると、2013年度から2050年CNまでの直線的な排出削減では、1.5°C目標実現に対して、削減量に大きなギャップが存在 するといえる。

※Climate Action Trackerは「各国の緩和約束と政策を、公正な分担を満たすために必要なものと、国内での完全な脱炭素化のために必要なものの両方に照らして評価」している。詳しいモデルは [こちら](https://climateactiontracker.org/methodology/cat-rating-methodology/)から (<https://climateactiontracker.org/methodology/cat-rating-methodology/>)

IPCCと日本のNDC、1.5°C目標を見据えた日本が定めるべき NDC数値比較(2013年度比)

表. 日本のNDC(2013年度比)と1.5°C目標を見据えた数値のまとめ

	政府指針	世界全体を鑑みて 日本が果たす 1.5°C目標整合 (Climate Action Tracker) ※1
2013年度比 2030年削減	46%	66%
2013年度比 2035年削減	2025年 2月までに提出 直線的オントラックの場合 2013年度比約60%	78%
2013年度比 2040年削減	直線的オントラックの場合 2013年度比約73%	88%
2013年度比 2050年削減	100%	97%

1.5°C目標の達成のための
日本の2035年のNDCは

78% (2013年度比)

日本の2030年NDCは、世界全体での1.5°C目標に対して不十分である。1.5°C目標に到達するまでのカーボンバジェットを踏まえ、2030年～2050年における、より野心的なNDC設定を議論する必要。

Climate Action Trackerによるカーボンバジェットの配分は、ひとつの目安である。

地球温暖化対策推進本部(2021)「[日本のNDC\(国が決定する貢献\)](#)」

Climate Action Tracker(2024)Country summary>[Japan](#)>Scenario data>Modelled domestic pathways(2024年3月更新)を統合して作成 Data

Credit: Climate Analytics・NewClimate Institute

3. 2040年エネルギー政策に対する意見

JYC 日本若者協議会



1. エネルギー供給の観点から: 1.5°C目標から考えたエネルギー基本計画

1.1. 1.5°C目標に沿ったNDCの設定とそれに基づいたエネルギー基本計画の策定

1.1.1. 環境適合を踏まえたあらゆる研究機関のシナリオ

1.1.2. 2024年日本版気候若者会議の結果

1.1.2.1. 電源構成

1.1.2.2. 原子力の利用

2. エネルギー需要の観点から: 分野統合的かつ網羅的な政策アプローチ

2.1. エネルギー需要側の政策の在り方

2.2. 省エネルギー推進と再生可能エネルギー導入の強化の重要性

3. 2040年エネルギー政策に対する意見

3.1. 有識者会議への若者委員の参加

3.2. 気候市民会議など参加型の審議の実現

1.5°C目標に沿ったNDCの設定とそれに基づいたエネルギー基本計画の策定

カーボンバジェットから逆算して
NDCを策定

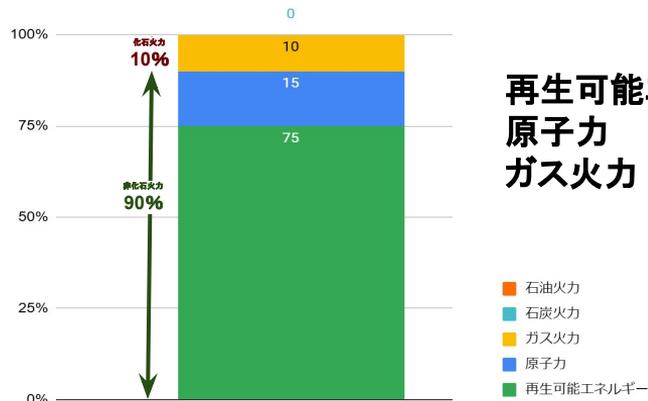
2035年日本のNDC

78%
(2013年度比)

2040年日本のNDC

88%
(2013年度比)

2035年 エネルギー基本計画



気候変動の解決には 1.5°C目標に沿った NDC設定は必要不可欠

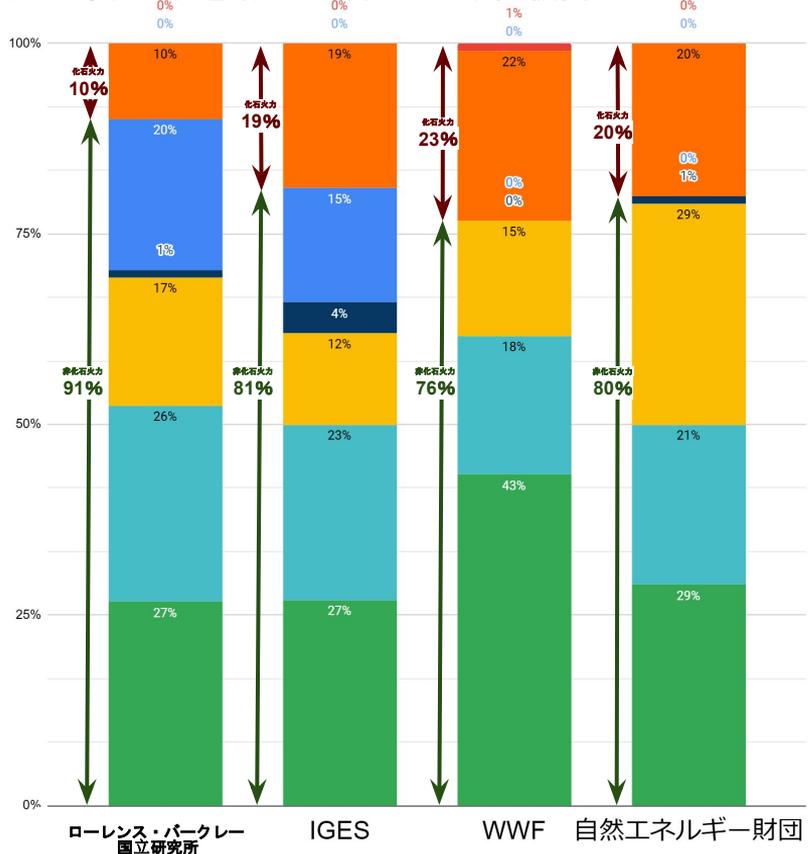
- そのためにはカーボンバジェットから逆算してNDCを設定することが重要
- 現行の「2030年度においてGHG 46%削減(2013年度比)を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦する」は1.5°C整合と比較して不十分である

S+3E+αを最大限実現するため、積極的な気候変動対策を実施すべきである

- 積極的な気候変動対策の実現=将来世代の利益実現
- 再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に生かす
 - 再生可能エネルギーの立地や電力供給の予見性が高まることで、産業の創出や誘致につながる
 - 化石燃料依存の低減による、貿易収支の改善、安定供給の実現など

環境適合を踏まえたあらゆる研究機関のシナリオ

図. 環境適合を踏まえたあらゆる研究機関のシナリオの 2035年電源構成の比較



※小数点を四捨五入しているため、100%を超える数値が存在

- 石油火力
- 石炭火力
- ガス火力
- 原子力
- 水素
- 再エネ (太陽光・風力除く)
- 風力
- 太陽光

ローレンス・バークレー 国立研究所
2035年日本レポート



COP28の目標を実現するには
2050年脱炭素社会に向けた100%自然エネルギーシナリオ



WWFジャパン エネルギーシナリオ委員会
～ COP28の目標を実現するには～
2024年5月31日
システム技術研究所 所長 嶋原 治紀

WWF
COP28の目標を達成するには



IGES
1.5°Cロードマップ



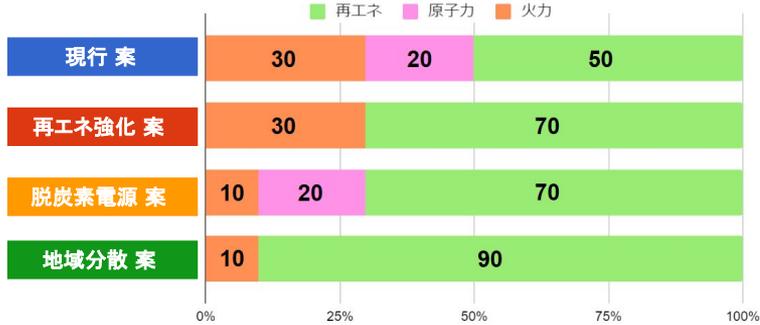
自然エネルギー財団
脱炭素へのエネルギー転換シナリオ

GHG削減目標からバックキャストで検討されている電源シナリオや環境適合NDC考慮)を踏まえたシナリオが、複数の研究機関によって発表されているGHG削減のみにとどまらずエネルギー安定供給やコストを踏まえたシナリオや、社会実装の状況の違い等も踏まえたシナリオも存在する。
 なお、様々なシナリオや生活への影響を国民に提示することで、エネルギーに対する国民の理解や世論醸成が期待できると考えられる。

2024年日本版気候若者会議の結果と電源構成

論点設定

2040年の電源構成として、どれが望ましいか？



※経産省や研究機関の分析をもとに、2040年の電源構成を4つ挙げたもの。
 ※細かな数値については、科学的な厳密さよりも見やすさ、個々の価値観の表現しやすさを優先した。
 ※現行案は、政府方針に近い電源構成という意味である。政府がこの値を示しているわけではない。

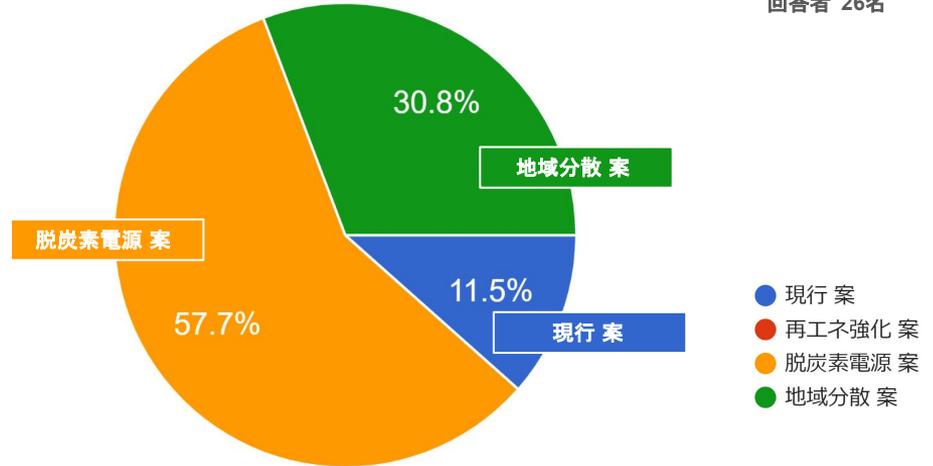
論点設定

それぞれの電源構成について①

電源構成案	背景・特徴	困難
現行案	火力で原子力の限定的利用を前提に、中程度の削減目標を達成する。排出量を削減した火力発電と安全対策を講じた原子力発電の組み合わせ。	火力発電の排出削減（水素・アンモニア、CCUS）に向けた、大規模な資金調達の必要性。原子力発電増強の必要性がある。
再生エ強化案	原子力を利用せずに再生エを推進する。地域分散型に比べ、再生エの広域が難しい。	火力発電の排出削減を達成する。また、再生エの導入拡大を促すための、再生エの電力の供給確保も必要となる。
脱炭素電源案	原子力を積極的に活用することで、地域分散案よりも、安定供給と削減量の両立が容易と見られる。また、火力発電の排出削減も必要となる。	原子力の安全性確保を確保する必要がある。また、再生エの導入拡大を促すための、再生エの電力の供給確保も必要となる。
地域分散案	再生エと地域分散型を推進し、地域ごとに再生エと火力発電を組み合わせる。地域ごとに再生エと火力発電を組み合わせる。地域ごとに再生エと火力発電を組み合わせる。	再生エの安全性確保を確保する必要がある。また、再生エの導入拡大を促すための、再生エの電力の供給確保も必要となる。
脱炭素電源案	再生エと地域分散型を推進し、地域ごとに再生エと火力発電を組み合わせる。地域ごとに再生エと火力発電を組み合わせる。	再生エの安全性確保を確保する必要がある。また、再生エの導入拡大を促すための、再生エの電力の供給確保も必要となる。
地域分散案	再生エと地域分散型を推進し、地域ごとに再生エと火力発電を組み合わせる。地域ごとに再生エと火力発電を組み合わせる。	再生エの安全性確保を確保する必要がある。また、再生エの導入拡大を促すための、再生エの電力の供給確保も必要となる。

図.参加者による「2040年の電源構成として、最も望ましいと思うものはどれですか？」の回答（2024年日本版気候若者会議）

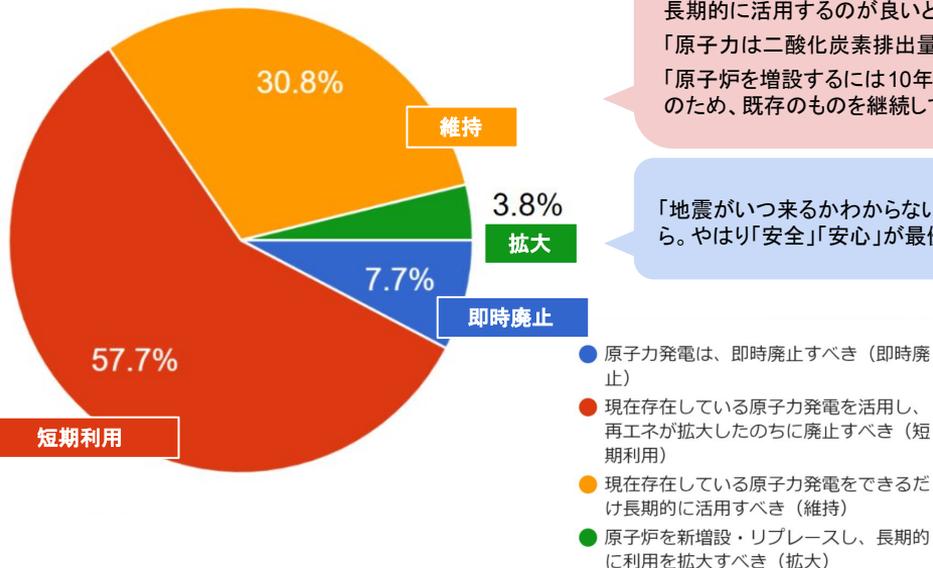
回答者 26名



電源構成については、「2040年の電源構成として、最も望ましいと思うものはどれですか？」という問いのもと、以下の4つの選択肢を提示した。その結果エネルギー政策に関する様々な価値の中でも、**気候変動対策を重視して、現行の政策方針よりも再生可能エネルギーを拡大させつつ、既設の原子力発電を稼働することが重要という意見が過半数であった。**また、原子力を使わずに再生エを急速に増やすことで気候変動対策をすべきとの意見、原子力と火力を一定程度使い続ける現行の政策方針に近い意見も示された。

【参考】2024年日本版気候若者会議の結果と原子力の利用

図.参加者による原子力利用についての回答
(2024年日本版気候若者会議) 回答者 26名



【短期利用を支持する意見】

「原子力発電は脱炭素電源のため、安全性および経済性を確保した上で、再エネの拡大のトランジション電源として、再稼働し長期的に活用するのが良いと考えるため。」
「原子力は二酸化炭素排出量が少ないから現在存在しているのは活用する。そして再エネが拡大したら廃止すべき。」
「原子炉を増設するには10年ぐらいかかるということなので、それだと1.5度目標に間に合わないのではないかと思います。そのため、既存のものを継続して使い、そこで補えない電力を再エネで賄う必要があると思いました。」

【即時廃止を支持する意見】

「地震がいつ来るかわからない。そんな中、もし大地震が起こってしまったら原発による被害を受けるのはその地域の人たちだから。やはり「安全」「安心」が最優先事項であるべきだと考える。」

【維持を支持する意見】

「原子力発電は脱炭素社会やエネルギー資源の乏しい日本にとって必要不可欠である。あとは、安全性の確保と地域の合意形成の確立が大切である。」
「今あるものは最大限に有効利用すべきだと考えるからです。」

【拡大を支持する意見】

「再生可能エネルギーの導入に技術的なキャップが存在するため、原子力発電所を利用して脱炭素化をすすめていく」

結果として、多様な意見が示されたものの、「**現在存在している原子力発電を活用し、再エネが拡大したのちに廃止すべき(短期利用)**」との意見が最多であった。その理由としては、再エネによる気候変動対策が最も望ましいものの、急速な気候変動対策や安定供給のため、再エネが拡大するまでの間は原子力を利用すべきというのが大半である。

エネルギー需要側の政策：現在施策と IPCCが示す望ましい姿



政府の現状施策

需要側の政策として消費者の行動変容や技術導入を強調

- ・環境省による「デコ活」等のナッジ政策
- ・GX基本方針に基づく技術の開発・導入支援等

望ましい姿

制度、インフラ、ビジネス、行動、文化
5つの柱の全てを重視

- ・様々な省庁による分野統合的な政策が求められる
- ・多様なエネルギー需要家の価値観・視点を取り入れた政策決定を行う



気候変動対策においては、自然環境を考慮した社会構造への変革が求められる。その際、経路依存を形成してきた各要因とその関係性に向き合い、それらを紐解く作業が必要である。経路依存の要因として、大きく以下の5つが挙げられ、それらに対する省庁を横断した分野統合的かつ網羅的な政策アプローチを実施すべきである。

省エネルギー推進と再生可能エネルギー導入の強化が重要性和具体的な施策例

政府の現在の議論

現在、電力需要の増加を前提に議論が進んでいる。COP28では「世界全体で再エネ発電容量2倍、省エネ改善率を2倍にする」ことが採択されているに一方、**供給量を増やす議論に終始している。**

省エネ政策を推進すべき理由

- ・現状政策は、啓発や個人の行動変容に偏重しており、社会構造を変革するような政策が不足している
- ・エネルギー消費量の減少は、S+3Eの全てに資するため、早急な政策強化が望まれる



賃貸や家を購入する際に省エネルギーをあたり前に整備されていてほしい

学校を再生可能エネルギーで供給され、環境にやさしい電気を使いたい

学校にエアコンが設置されているが、教室が暑い、学校の断熱を早急に！

断熱・省エネ機器の導入は補助があっても経済的余裕がないと手が付けられない

※次ページにて実際の若者の意見を例示



**若者の個人の行動変容だけでは不十分
制度的な支援と構造変容が重要**

必要な施策例

住宅の省エネ基準強化 等

等級5、等級6への省エネルギー基準引き上げを早期に実現すべき。その他、自家発電、蓄電、それらを統合するIT技術の開発・普及をさらに推進すべき。

エネルギー貧困対策の強化

アパート、公営住宅での高性能な断熱・省エネ機器を標準化、もしくは貧困世帯向けに省エネ家電を配布すべき。また政策決定において、様々な家計状況の観点からの検証が不可欠。

学校等の公共施設での省エネ推進・再エネ導入

公共部門への太陽光設置には、大きな余地。また、学校における断熱の必要性。学習環境の改善としての意味合いもある。

【参考】省エネルギー・再生可能エネルギーを求める若者の声

高校生が始めて、24,429筆が集まった

「学校で地球にやさしい電力を使いたい」署名

学校で地球にやさしい電力を使いたい



開始日 2021年9月20日
署名の状況 24,429名(2024年9月20日現在)
この署名で変えたいこと
署名の発信者 活動 2024

オンライン署名成功!
(総経済済み)
24,429人の賛同により、成功へ向かいました!
学校で地球にやさしい電力を使いたい

高校生(2021年当時)が、神奈川県内の公立高校で再生可能エネルギーを使用してほしいと、始めた署名。24,429筆の署名が集まった。署名文には「もちろんそれだけで地球の温度上昇を止められるわけではありません。神奈川をキッカケに全国各地の高校・中学校・小学校へ広げてきたい。そして、各家庭、国にまでこの動きが伝わるといいと思います。」(一部抜粋)と書かれている。

2024年9月20日現在、28,600筆以上

「学校の断熱改修を、早急に進めてください」署名

学校の断熱改修を、早急に進めてください



開始日 2024年9月20日
署名の状況 28,602名(2024年9月20日現在)

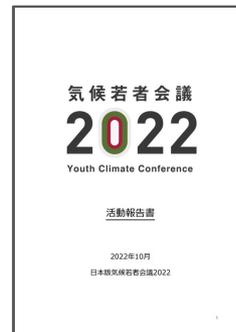
28,602 35,000
署名の状況 28,602名(2024年9月20日現在)

今すぐ賛同
氏名
Eメール
パスワード

学校でのクーラー設置が進んでいるが、校舎自体の断熱が進んでいないため、クーラーをつけても35℃以上にもなる所も。学校での断熱を求めて始めた署名だが、2024年9月20日現在、28,600筆以上が集まっている。

あらゆる提言の中でも省エネの事項が多い

日本版気候若者会議の提言



2021年から始まった日本版気候若者会議であるが、省エネルギー・再生可能エネルギーの提言事項が存在する。2022年の提言では、「生活1」、「生活7」、2023年の提言では、「電力(エネルギー)3」に記載されている。

有識者会議への若者委員の参加

現状認識

社会的立場を考慮せず、技術的な専門性のみを基準とした委員選定を行っていることから、高齢男性に偏った委員が占めている状況。また、パブリックコメント、意見箱が設置されているが、どこで、どのように反映されているのかが不透明である。政策により影響を受ける国民の重視する価値を反映する取り組みが欠如している。それにより、若者世代や将来世代の価値観が抜け落ちている。

若者世代や将来世代の自己決定権を尊重し、意思決定に参加する場の保障が重要

若者委員が必要な理由

- 気候変動には世代間の不平等があり、将来世代の意見反映が手続的正義に適う
- 将来世代の意見反映は、こども基本法 11条などの法的根拠を持つ
こども家庭庁のガイドラインによると「こども・若者が暮らすまちの未来、通学・通勤路の道路、公園や児童館、ユースセンター等の居場所や住宅、気候変動に関すること等、こども・若者の今と将来の生活に影響を与える政策や計画、施策、事業について、こども・若者は当事者になります。」
「こども・子育て担当課だけでなく、あらゆる部署の施策は、こども・若者が当事者になり得ると考えられます。」と記載されている(2024,こども家庭庁)。
- 実質的かつ継続的な参加のためには、委員としての参加が不可欠である
審議会でのヒアリングでは参考意見にとどまり、決定に関与しているとは思えない。

若者委員に必要な素質

- 将来世代としての当事者であること。
- 若者世代や将来世代の視点から語れること。
- 気候変動・エネルギーについての最低限の知識があること。
- 気候変動に取り組む若者団体に所属しており、意見集約ができること。

気候市民会議など参加型の審議の実現

現状認識

現在の政策決定は、ステークホルダーや専門家が審議会で議論する形で行われている。エネルギー政策は、非常に専門性の高い分野である一方、影響を受ける人々による価値判断が必要であり、トランス・サイエンス(科学に問うことはできるが、科学では答えることができない問題群)の考え方が重要である。科学で答えを出せる範囲が不透明でありかつ一般市民への説明が不十分である。



- 気候変動・エネルギー分野では、**国民とのコミュニケーションを促進すべき**
- **審議プロセスに直接かかわる形で意見反映が可能な制度の実現**を求める
- 予備知識のない人でも適切な価値判断ができるよう**現状や政策オプションについての中立的な情報提供、心理的安全性が確保される環境の整備**が必要

**日本版気候若者会議では、以下のような(一部抜粋)限界が存在
政府による気候市民会議の開催などにより、様々な価値の表出・集約が可能となるのではないか**

- 無作為抽出による多様な参加者集めが重要であるが、名簿や技術が不足しているため、若者団体に扱うことが難しい
- 生活に困窮する個人も参加できるよう、参加に対して金銭的支援をすべきだが、予算面から困難である
- 専門的かつ中立的な情報提供のため、多様かつ多数の専門家・行政職員等の参加が必要
- 行政や国会への反映プロセスについて、外部での開催では意見反映の程度に限界がある

期待される効果

- 政策に関する様々な選択肢について、政策に影響を受ける国民等の価値観に基づいた判断が可能となる
- 気候変動対策の具体的な方向性を示しつつ、対立の多いエネルギー部門における一応の結論を出すことができる

4. 2040年に向けての日本若者協議会の取り組み

JYC 日本若者協議会



JYC 日本若者協議会

若者の声を政策に反映



将来世代が生きやすい社会を実現



その時々々の若者の声^{が重要であるため}
どんな声を反映させたいかはその時次第

しかし、これからの若い世代が社会に影響力を発揮できるように、若者の意見反映の場の保障が重要
そのためには、下記を早期に実現したい

- エネルギー政策をはじめ、若者世代に特に影響を与える政策議論の場^{に実効性のある参画機会の保障}
若者委員の席が制度的に確保されていることや若者部会、若者議会の設置等。
- エネルギー問題などに取り組む若者団体への支援
若者団体は人の入れ替わりが激しく、人的、金銭的^{面から}、現状は継続的に活動が続けることが困難である場合が多い。
- 民主的意思決定プロセスの確立
気候市民会議や討論型世論調査のような国民が参加できる場を、定期的に開催されることが重要。
- 英国・気候変動委員会のような客観的なデータに基づいた意思決定

- IPCC WG1 図SPM.6
- Climate Integrate (2022年8月2日)「気候変動の今、これから—最新の科学からのメッセージ」<https://climateintegrate.org/archives/841>
- 「Exceeding 1.5°C global warming could trigger multiple climate tipping points」(2022年9月) <https://www.science.org/doi/10.1126/science.abn7950>
- 環境省・経済産業省 (2024年6月)「気候変動対策の現状と今後の課題について」https://www.env.go.jp/council/content/i_05/000234692.pdf (中央環境審議会地球環境部会2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG 合同会合(第1回) 資料4)
- 国立環境研究所 (2024)「日本の温室効果ガス排出量データ(1990=2022年度)(確報値)」
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.nies.go.jp%2Fqio%2Farchive%2Fqhgdata%2Fp5dm300010bn3i-att%2FL5-7qas_2024_gioweb_ver1.0.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK
- Climate Action Tracker (2024) Country summary > [Japan](#) > Scenario data > Modelled domestic pathways (2024年3月更新) Data Credit: Climate Analytics・NewClimate Institute <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>
- IPCC (2022)「[AR6 第3作業部会の報告『気候変動- 気候変動の緩和』](#)」https://www.ipcc.ch/report/ar6/wq3/downloads/report/IPCC_AR6_WGIII_FullReport.pdf
- 地球温暖化対策推進本部 (2021)「[日本のNDC\(国が決定する貢献\)](#)」<https://www.env.go.jp/content/900442544.pdf>
- LBNL (2023)「2035年日本レポート 電力脱炭素化に向けた戦略」https://eta-publications.lbl.gov/sites/default/files/lbnl_2035_japan_report_japanese_publish.pdf
- IGES (2024)「IGES 1.5°Cロードマップ」https://www.iges.or.jp/publication_documents/pub/technicalreport/ip/13273/IGES1.5degreeRoadmap_MainReport_JPver2.pdf
- WWF・システム技術研究所 (2024)「COP28の目標を実現するには2050年脱炭素社会に向けた100%自然エネルギーシナリオ」
<https://www.wwf.or.jp/activities/data/20240531climate01.pdf>
- 自然エネルギー財団 (2024)「脱炭素へのエネルギー転換シナリオ2035年自然エネルギー電力80%を軸に」https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_2035study_2406.pdf
- IPCC AR6 WG3 Chapter5 5.4 https://www.ipcc.ch/report/ar6/wq3/downloads/report/IPCC_AR6_WGIII_FullReport.pdf
- 経済産業省 (2021)「第6次エネルギー基本計画」77頁 <https://www.mei.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005-1.pdf>
- change.org「学校で地球にやさしい電力を使いたい」<https://chnq.it/MbSSrkDj2k>
- change.org「学校の断熱回収を早急に進めてください」<https://chnq.it/Ts55GvpcF>
- 日本版気候若者会議「日本版気候若者会議022活動報告書」(2022) <https://youthclimateconference.jp/archives/685>
- 日本版気候若者会議「日本版気候若者会議023活動報告書」(2023) <https://youthclimateconference.jp/archives/994>
- こども家庭庁ガイドライン (2024)「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン～こども・若者の声を聴く取組のはじめ方～」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/98ade0f0-d9dd-43a9-b6c9-7400316f4167/67825f7e/20240321_policies_iken_ikenhanei-guideline_01.pdf